

個人主義は、個人の価値を認めるが、それは個人が自立しなければならないというプレッシャーとなって個人に課せられる。そこで、あらゆる個人は自分を正当化しなければならない。その根拠が情報であり行動である。

ところが、理性や知性で情報を批判的に検討できない人たちは、簡単で、刺激的で、不安やむかつきを代弁してくれるような情報を自己正当化の根拠にしやすい。たとえば、血液型による性格分類、財務省陰謀論、ネット右翼の日本賛美論などの情報だ。また、行動としては、コスプレ、ハローウィンの渋谷のバカ騒ぎ、追いかけて（追っかけ）、財務省前の抗議活動への参加などで自己正当化をしようとする。

さらに、この情報と行動は、SNSの誹謗中傷、虚偽情報やデマ情報と結びつきやすいように思われる。

この傾向は、個人主義の浸透からだけ生じるものではない。経済の停滞も大きな要因だろう。たとえば、転職ということがさかんに喧伝されていて、転職する人も多い。しかし、高度成長期のように経済が右肩上がり成長していくような時代とは違い、大して経済が成長していない以上、転職によってそれほど会社の待遇がよくなるはずはない。もしそんなによくなるのなら、実質賃金がずっとマイナスなんてことはないはずだ。みんなで転職すれば、労使交渉を待つまでもなく、実質賃金はプラスに転じるはずだろう。だから、待遇の改善の効果はあまりないはずだ。

やりがいのある仕事を求めて転職するということもあるであろう。しかし、たとえば、コンピューターサイエンスに精通しているようなエンジニアはともかくも、ただ多少プログラミングができる程度の労働者がやりがいのある仕事を得ることは難しいのではないか。彼は単なる one of them に過ぎない。つまり、やりがい、生きがい、夢などというものは転職によって簡単に得られるものではない。もっと言えば、やりがいは自分で作り出すしかないものなのだ。結局、転職によって何か良いものを見つけようとする労働者は、その日暮らしをしているようなもので、気持ちの底に満たされない感が横たわっている。旅行に行こうが、スポーツ観戦やで盛り上がるのが、コンサートを見に出かけようが、グルメ料理を食べようが、その時だけの消費に興奮するだけで、気持ちの底に横たわる満たされない感の憂さは晴れない。

Line でやり取りし、派手なスタンプを送っても、それはLineの画面上の操作であり、真のコミュニケーションではない。実際に友達とあって会話をしてもどこか表面的で心の底から通じ合えるとは言えない壁がある。

さらに、情報技術の高度化によって、経済面の格差だけでなく、知的技術の面でも格差も開く。スマホの扱いには慣れているが、何も新しいことを生み出すことのない多くの人は、どこかに自分たちが社会の底辺に置き去りにされているような停滞感を感じる（明確に意識しなくても）のではないか。

ブラックバイトに流れる若者の精神の根っこのあたりにはあるのではないか。

インフレ下で、何をやっても高くつく。電車賃も高くなった。振込手数料も高くなった。昼飯も高くなった。家賃も上がった。自動販売機の缶コーヒーも 170 円だって！ スーパーの品物も軒並み高くなった。給料は上がらないのにうんざりだと思う。

「むかつき感」「うんざり感」「停滞感」などは、今や得体のしれない暗黒物質のように社会の底流にたまりうごめいている。それがまずあって、それを SNS は拾い上げ拡散する。それは、暗黒傾向を助長する。こうした循環が生まれ暗黒傾向は増幅される。SNS の危険性は、鬱屈した反応の圧倒的な連鎖を生む点にあるのではないか。それは洪水のように理性や知性による対応を押し流してしまう。

だから、仮に NHK がそういう問題を取り上げた番組を作ったとしても、この種の人々はそのような番組は見ないであろう。また、新聞がその手の問題を論じようが、彼らはそのような論説を読まないであろう。この種の傾向に対する理性的討論や説得は無意味化している。

かつて、地球を一つの生物としてとらえ、インターネットはその脳だとする「ガイヤ」説が唱えられたが、残念ながら今や地球の脳は病にむしばまれている。

この暗黒物質は、アメリカでも、ヨーロッパでも、地域差・歴史的経緯や経済条件の差はあるもの、やはり底辺にうごめいている。アメリカではそれがトランプ現象となって表れ、ヨーロッパでは極右勢力の台頭となって表れている。

アメリカでは、衰退したかつての工業地帯（ラストベルト）の白人労働者層には、かつての白人が支配者だったアメリカへのノスタルジーがある。それは経済的、生活的苦境への不満と表裏をなしている。また、移民により仕事を奪われるのではないかという不安もある。さらに、多様性や LGBTQ などという理念は、キリスト教を拠り所とする人々には神への恐るべき冒瀆に見える。なんで自分たちとは遠い国のウクライナにあんなに金を使って支援をするのか訳が分からない。そこへ、インフレの追い打ちがかかり、不満は増大する。その傾向を巧みに組み上げて、悪いことはすべてバイデン政権のせいにして単純な二項対立の図式を作り、彼らの不満にこたえるかのような演出に成功したのはトランプだった。ハリス候補は「民主主義」の大切さを訴えたが、当然これは彼らの心には響かなかった。それは彼らの敵であるエリート思想として反発さえ招いただろう。

西ヨーロッパのフランス・イギリス・ドイツなどの国々でも、インフレ下で経済は決して思わしくない。年金などの削減や移民の増加により人々の不満は増大している。やはりウクライナを支援するより自分たちにお金を使ってほしいと思う人たちは非常に多くいる。こういう状況の下で、それらの不満の代弁者としてふるまう極右勢力が、議会選挙や大統領選などの政治の世界で台頭してくる。

大きくくくれば、第二次世界大戦後に信奉されてきた理念や理想（平和・国際協調・民主主義・自由・人権・多様性）といったものに挑戦し、これを壊そうとする動きである。

ロシアや中国の戦後世界秩序への挑戦も、国家内の傾向ではなく、国家自体の行動であるが、第二次世界大戦後に信奉されてきた理念や理想（平和・国際協調・民主主義・自由・人権・多様性）といったものに挑戦としては軌を一にするものにとらえられよう。